

【背景】
昨年7月に、全国知事会として「超高齢社会非常事態宣言」を行ったが、その後も介護関連職種の有効求人倍率は上がり続けている。
即効性のある抜本的な介護人材確保対策を講じなければ、適切な介護サービスを受けられない要介護高齢者を増加させることになりかねない。

課題

- 介護職への否定的なイメージが定着
- 労働力人口の減少により人材確保が困難
- 介護職の専門性が不明確で役割が混在
- 法人の連携等を支援する環境が整っていない

1 多様な人材の確保と人材育成

- 国を挙げた介護への理解促進とイメージアップへの取組
- 外国人人材の円滑な受入れ
- 介護福祉士修学資金の保証人要件等の緩和
- 障害者及び元気高齢者等の参入促進
- 介護職の専門性と役割分担の明確化と認定介護福祉士の養成促進
- 法人の連携等体制強化のための制度の構築

参入促進・人材育成

課題

- 全産業に比して賃金が低く、将来の展望が持てない
- 要介護度が下がると介護報酬が減額される

2 介護従事者の処遇改善

- 介護従事者全体の賃金の底上げ
- 要介護状態の軽減等に資する評価の仕組みの構築

離職防止・定着支援

課題

- 離職率が高く、勤続年数が短い
- 「出産・育児」が離職要因の一つとなっている
- 身体的負担が大きい
- 利用者情報や報酬請求に係る膨大な資料

3 労働環境の整備と業務負担軽減

- 労働部局との連携強化による労働環境整備
- 子育て支援環境の整備
- 介護ロボットの導入促進による業務負担軽減
- ICT活用促進による業務効率化

総合的に取り組むために

4 地域医療介護総合確保基金の財源確保と効果的な活用